

“つながる” 自動車 日本総研の眼



あさい こうた
浅井 康太
日本総合研究所
研究員

自動車情報が情報とつながることとは、もはや当たり前になりつつある。VICSによる渋滞や交通規制などの道路交通情報、ETCによる決済情報など、情報とつながることで自動車の利便性は向上してきた。これからはスマートフォンのような情報通信機器との連携も深まっていく。自動車と様々な情報が統合されていけば、より多くのサービスやビジネスが生まれてくるだろう。そして、自動車に集まる情報が増える一方で、自動車からの情報を利用したサービスも増えることが予想される。プロープカーと呼ばれる考え方である。

プロープカーでは、自動車を情報の受け取り手としてだけでなく、移動するセンサーであり情報の送り手であるとして見立てる。電子制御が進む自動車では、多くの車両情報が車載コンピュータで収集・管理されており、活用可能な情報も多くある。また、自動車は非常に台数が多く、移動することから地理的にも遍く情報を取得できる。そのため、多くの車両からの多様な情報は、社会にとって非常に大きな利用価値を生み出している。

昨年の大震災後には、プロープカーが実際に社会的価値を発揮した。自動車の位置・走行情報を集約し、走行経路の履歴を地図上に表示することで、どの道路が走行可能であるかという情報を提供し、被災地の交通を支えた。

プロープカーから集まる情報の活用方法は各メーカーが研究しており、ワイパー情報

から局地的な天気を調べる、ABSの作動状況から凍結路面箇所を調べる、などの実証実験が行われた。一部は既に各社からカーナビのテレマティクスと呼ばれる付加機能として提供されている。

しかし、より効果的な活用に向けた課題も残されている。一つの例がサービスの類似性だ。現在提供されているテレマティクスサービスでは、各社のサービス内容に本質的な違いを見出すことは難しい。それは、利用する情報が自動車中心に偏在しているからであろう。同じような情報を元にすればサービスの多

様性は得られない。より高度なサービスを実現するためには、自動車をもつ情報と他の様々な情報を統合することが必要となる。そのためには、様々な情報を持つ事業者が「つながる」仕組みが不可欠であろう。

実際に、フォードやGMはオープンなプラットフォームを作る戦略を採っている。より多くの企業の参加を促し、多様なコンテンツを実現するため、自動車の情報をAPIと呼ばれる形で整理し、誰もが参照できる環境を提供しようとしている。リスクやデメリットも考えられるが、より良いサービスを提供するための果敢なチャレンジにこそ、より斬新なコンテンツや、大きなビジネスを生み出す可能性があるのではないだろうか。

情報と自動車の統合がもたらす未来とチャンス

自動車の情報がプロープとしてつながる未来には、個社の利益を超越したときにこそ大きな価値が期待できる。先の震災時の事例でもメーカーの壁を越えた協力が情報の価値を飛躍的に高めた。自動車メーカーだけが、あるいは少数特定の企業だけが情報を囲い込み、コンテンツを提供している現在の状況を打破し、様々な事業者と情報を共有できるオープンな仕組み作りが強く望まれる。

(今回は6月4日付に掲載します)